

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	中本パックス株式会社
【英訳名】	NAKAMOTO PACKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河田 淳
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区空堀町2番8号
【電話番号】	06-6762-0431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉 功
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区空堀町2番8号
【電話番号】	06-6762-0431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年8月31日	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	17,141,210	17,197,465	33,942,822
経常利益 (千円)	922,763	794,753	1,684,291
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	602,393	554,665	1,156,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	499,717	432,687	924,795
純資産額 (千円)	11,784,354	12,183,833	11,984,126
総資産額 (千円)	26,412,181	27,650,291	26,928,708
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	73.71	67.87	141.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	42.9	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	724,687	6,438	2,029,482
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,080,389	591,782	2,348,332
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,619	229,135	213,664
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,132,903	2,621,213	3,015,479

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.12	28.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ721百万円増加し、27,650百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が339百万円減少したものの、当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったこと等により受取手形及び売掛金が646百万円、電子記録債権が251百万円それぞれ増加したことや、たな卸資産が80百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ699百万円増加し、14,478百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上等により有形固定資産が54百万円減少したものの、投資その他の資産が72百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、13,171百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ521百万円増加し、15,466百万円となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務が70百万円、未払法人税等が58百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が173百万円、短期借入金が58百万円、賞与引当金が78百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、12,439百万円となりました。

固定負債につきましては、その他が349百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ288百万円増加し、3,026百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、12,183百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が52百万円、為替換算調整勘定が53百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が321百万円増加したこと等によるものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移したものの、輸出の減速や機械設備投資の弱さもあり景気は足踏み状態にあります。また、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題を巡る緊張の増大等により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する分野に関しては、IT・工業材関連においてスマートフォン市況の低迷と電子部品の出荷量減少がみられました。食品関連や生活資材関連におきましては、全国的に梅雨明けが遅かった影響で気温上昇が遅れた結果、季節商品が例年と異なる動きとなり、当社の生産計画にも一部影響がありました。

このような状況の下、当社グループは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える Nブランド製品の拡販と環境経営の推進」をスローガンに、環境への負荷を低減できる開発製品の販売、重点得意先への営業強化、新規案件の獲得に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、IT・工業材関連の落ち込みを建材関連の新規案件で補ったことにより、売上高は17,197百万円（前年同期比0.3%増）となりました。しかし、利益率の差を埋めるまでには至らず、営業利益は761百万円（同14.4%減）、経常利益は794百万円（同13.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は554百万円（同7.9%減）となりました。

製品用途別の経営成績は次のとおりであります。

(食品関連)

コンビニエンスストア関連は5月と8月の連休前後の在庫調整があったほか、7月の天候不順の影響で夏商材の売上が大幅減となりました。秋商材の早期受注に尽力したものの、減少分を補うことはできませんでした。一方で、Nブランドをはじめとする提案による新規案件の獲得や、加工食品、乳製品、総菜関係が堅調に推移した結果、売上高は11,671百万円(前年同期比0.1%増)、売上総利益は1,345百万円(同0.1%減)となりました。

(IT・工業材関連)

米中貿易摩擦やファーウェイ問題を原因とする、スマートフォン・電子部品関連の市況低迷と顧客側での在庫調整のため、受注が減少しました。減少分を補うべく新規案件の試作に多く取り組んだものの、効率の良い計画的な生産ができなかったことにより、売上高は2,215百万円(前年同期比15.6%減)、売上総利益は522百万円(同24.1%減)となりました。

(医療・医薬関連)

ジェネリック品を中心に受注は堅調でしたが、薬価改定や競争激化の影響により販売単価が下落した結果、売上高は651百万円(前年同期比2.4%増)、売上総利益は132百万円(同12.1%減)となりました。

(建材関連)

リフォーム及びびりノベーションの受注が安定したほか、新規設備の塗工機を使った機能性建材の新規案件が立ち上がったことにより、売上高は709百万円(前年同期比87.4%増)、売上総利益は82百万円(同28.7%増)となりました。

(生活資材関連)

DIY関連の需要が一巡したほか、問屋ルートでの販売不振により売上高は1,620百万円(前年同期比2.3%減)となりましたが、新規取引先を中心に比較的利益率の良い当社グループ製品の販売が増加したことにより利益率は向上し、売上総利益は499百万円(同18.3%増)となりました。

(その他)

顧客である食品メーカーに提案していた包装機が採用されたほか、機械部品販売、テスト代等の販売が増加したことにより、売上高は329百万円(前年同期比77.5%増)、売上総利益は65百万円(同10.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ394百万円減少し、2,621百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、6百万円(前年同四半期は、724百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益788百万円、減価償却費483百万円、賞与引当金の増加額78百万円及び仕入債務の増加額54百万円等による増加要因が、当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったこと等による売上債権の増加額912百万円や、たな卸資産の増加額96百万円及び法人税等の支払額300百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、591百万円(前年同四半期は、1,080百万円の減少)となりました。これは、貸付金の回収による収入1百万円等による増加要因が、生産加工設備等の有形固定資産の取得による支出384百万円、投資有価証券の取得による支出128百万円及び定期預金の預入による支出54百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、229百万円(前年同四半期は、75百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の純増額80百万円、長期借入れによる収入400百万円及びセール・アンド・リースバックによる収入404百万円等による増加要因が、長期借入金の返済による支出415百万円及び配当金の支払額232百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32,213千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,320,000
計	25,320,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,173,320	8,173,320	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	8,173,320	8,173,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	8,173,320	-	1,057,468	-	721,606

(5)【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社中本	神戸市東灘区向洋町中1丁目10-101号 棟3904号室	633,712	7.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	471,500	5.77
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	432,600	5.29
河田 優子	神戸市東灘区	399,040	4.88
松下 美樹	神戸市東灘区	398,840	4.88
染谷 真沙美	神戸市東灘区	398,320	4.87
中本パックス従業員持株会	大阪市天王寺区空堀町2-8	391,082	4.79
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	219,900	2.69
中本 高志	神戸市東灘区	205,068	2.51
サカティンクス株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目23番37号	200,000	2.45
計	-	3,750,062	45.89

(注) 1. 発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数471,500株は、信託業務に係る株式であります。

3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数432,600株は、信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,169,100	81,691	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,220	-	-
発行済株式総数	8,173,320	-	-
総株主の議決権	-	81,691	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中本パックス株	大阪市天王寺区空堀町2番8号	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,479	2,691,626
受取手形及び売掛金	1 6,937,992	1 7,584,070
電子記録債権	987,126	1 1,239,022
商品及び製品	1,753,572	1,708,515
仕掛品	317,461	426,524
原材料及び貯蔵品	602,738	618,777
その他	153,286	214,072
貸倒引当金	4,469	4,150
流動資産合計	13,779,188	14,478,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,302,762	5,224,962
機械装置及び運搬具(純額)	1,961,257	2,094,585
土地	2,928,210	2,928,210
その他(純額)	1,228,278	1,118,519
有形固定資産合計	11,420,508	11,366,277
無形固定資産	345,611	350,110
投資その他の資産		
その他	1,410,495	1,482,540
貸倒引当金	27,095	27,095
投資その他の資産合計	1,383,399	1,455,444
固定資産合計	13,149,520	13,171,832
資産合計	26,928,708	27,650,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,822,117	1 2,995,343
電子記録債務	3,717,250	1 3,646,783
短期借入金	3,678,236	3,736,395
1年内返済予定の長期借入金	764,011	787,012
未払法人税等	319,121	260,302
賞与引当金	201,424	279,828
その他	703,993	733,807
流動負債合計	12,206,155	12,439,472
固定負債		
長期借入金	2,349,411	2,310,605
退職給付に係る負債	149,274	127,362
その他	239,740	589,017
固定負債合計	2,738,426	3,026,985
負債合計	14,944,581	15,466,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,158,408	1,158,408
利益剰余金	8,878,553	9,200,308
自己株式	970	1,039
株主資本合計	11,093,460	11,415,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,131	112,482
繰延ヘッジ損益	2,275	72
為替換算調整勘定	332,968	279,592
退職給付に係る調整累計額	58,390	50,503
その他の包括利益累計額合計	558,765	442,505
非支配株主持分	331,901	326,182
純資産合計	11,984,126	12,183,833
負債純資産合計	26,928,708	27,650,291

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	17,141,210	17,197,465
売上原価	14,409,923	14,549,051
売上総利益	2,731,286	2,648,414
販売費及び一般管理費	1,841,404	1,887,092
営業利益	889,882	761,322
営業外収益		
受取利息	947	1,424
受取配当金	7,550	9,565
持分法による投資利益	2,931	1,396
受取地家賃	15,622	13,637
その他	67,281	77,881
営業外収益合計	94,335	103,905
営業外費用		
支払利息	31,794	40,195
為替差損	19,035	16,652
その他	10,624	13,626
営業外費用合計	61,454	70,474
経常利益	922,763	794,753
特別利益		
固定資産売却益	2,976	-
特別利益合計	2,976	-
特別損失		
固定資産売却損	3,214	-
固定資産除却損	579	1,056
減損損失	2,183	-
投資有価証券評価損	-	4,774
特別損失合計	5,976	5,831
税金等調整前四半期純利益	919,763	788,922
法人税等	314,741	230,484
四半期純利益	605,022	558,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,629	3,772
親会社株主に帰属する四半期純利益	602,393	554,665

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	605,022	558,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,350	52,363
繰延ヘッジ損益	3,746	2,348
為替換算調整勘定	58,542	62,866
退職給付に係る調整額	3,728	7,887
持分法適用会社に対する持分相当額	1,062	285
その他の包括利益合計	105,304	125,750
四半期包括利益	499,717	432,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,797	438,406
非支配株主に係る四半期包括利益	9,080	5,718

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	919,763	788,922
減価償却費	425,573	483,298
のれん償却額	-	14,319
減損損失	2,183	-
持分法による投資損益(は益)	2,931	1,396
貸倒引当金の増減額(は減少)	626	295
賞与引当金の増減額(は減少)	68,501	78,590
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,405	33,276
受取利息及び受取配当金	8,498	10,990
支払利息	31,794	40,195
為替差損益(は益)	21,547	20,609
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,774
固定資産除却損	579	1,056
固定資産売却損益(は益)	237	-
売上債権の増減額(は増加)	319,548	912,782
たな卸資産の増減額(は増加)	65,772	96,954
仕入債務の増減額(は減少)	60,284	54,256
未払消費税等の増減額(は減少)	42,132	14,490
その他	103,428	123,716
小計	926,816	321,102
利息及び配当金の受取額	10,323	12,815
利息の支払額	31,756	40,231
法人税等の支払額	180,696	300,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,687	6,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,052,048	384,333
有形固定資産の売却による収入	12,650	-
有形固定資産の除却による支出	438	384
無形固定資産の取得による支出	21,981	29,238
投資有価証券の取得による支出	8,794	128,985
貸付けによる支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	1,269	1,309
定期預金の預入による支出	-	54,413
差入保証金の差入による支出	605	312
差入保証金の回収による収入	129	115
その他	7,569	4,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,080,389	591,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	80,000
長期借入れによる収入	530,000	400,000
長期借入金の返済による支出	434,490	415,805
リース債務の返済による支出	6,006	6,925
セール・アンド・リースバックによる収入	-	404,786
自己株式の取得による支出	47	69
配当金の支払額	225,074	232,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,619	229,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,940	25,181
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	452,261	394,266
現金及び現金同等物の期首残高	3,585,164	3,015,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,132,903	2,621,213

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、当第2四半期連結会計期間においては、当社及び連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形	6,106千円	145,527千円
電子記録債権	-	42,074
支払手形	-	6,597
電子記録債務	-	160,478

2 当社及び連結子会社(株式会社アール、株式会社中本印書館、株式会社サンタック、エヌアイパックス株式会社、廊坊中本包装有限公司、廊坊中本新型材料科技有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
当座貸越極度額の総額	5,272,176千円	5,256,362千円
借入実行残高	3,448,693	3,513,791
差引額	1,823,483	1,742,570

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
給料及び手当	520,435千円	549,509千円
運賃及び荷造費	362,770	370,817
役員報酬	197,041	197,236
賞与引当金繰入額	95,346	102,741
減価償却費	35,251	35,987
退職給付費用	8,396	4,913
貸倒引当金繰入額	626	295
のれん償却額	-	14,319

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	3,148,903千円	2,691,626千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,000	70,413
現金及び現金同等物	3,132,903	2,621,213

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	224,741	55.00	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2017年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は株式分割前の配当額で記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月15日 取締役会	普通株式	224,740	27.50	2018年8月31日	2018年11月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	232,911	28.50	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月13日 取締役会	普通株式	228,824	28.00	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	73円71銭	67円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	602,393	554,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	602,393	554,665
普通株式の期中平均株式数(株)	8,172,403	8,172,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年9月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 228,824千円
- (2) 1株当たりの金額 28円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年11月11日

(注) 2019年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月15日

中本パックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中本パックス株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中本パックス株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。